

政治満足度と投票参加の因果関係

～人はなぜ投票に参加するのかに関する研究～

高知工科大学 経済・マネジメント学群

1230532 松本 峻

指導教員 肥前 洋一

研究背景

先行研究では、投票参加に対して、様々な経済的要因や社会的要因が影響を与えていることが示唆されてきた。政治に対する満足度が投票参加に与える影響を分析することは、投票率低下問題を議論するうえで、重要な意味を持つと考えられる。

研究目的

本研究では、先行研究で示されていなかった、有権者の現在の政治に対する満足度が投票参加の有無の規定要因になりえるかを明らかにすることが目的である。仮説として、政治満足度が投票参加の有無に対し、有意であるとすれば、政治満足度が高い人ほど投票に参加するという解釈が可能となる。

研究方法

本研究では、東京大学社会科学研究所にデータ提供を依頼し、提供可能なデータで最も新しい、第48回衆議院議員選挙全国意識調査2017の調査結果をもとに、選挙における「投票参加の有無」を被説明変数、「現在の政治に対する満足度」を説明変数とし、性別・学歴・年齢、そして投票参加の有無に影響を与えられ「現在の生活への満足度」・「投票に対する意識」・「2017年10月の衆院選への関心度」を他の説明変数としてロジスティック回帰分析を行う。

分析結果・考察

本研究において主眼を置いている「現在の政治に対する満足度」は、推定値が0.130で負の値を示したが有意水準5%で、投票参加の有無に対し有意ではないという結果となった。他の説明変数においては、「衆院選への関心度」の推定値は1.139、「投票に対する意識」は0.753となり、有意水準5%で統計的に有意という結果を示した。

「政治に対する満足度」が負の値を示したが、投票参加に対して有意ではなかったことから、投票に参加することによって、自身の声を反映させようとする有権者と、現在の政治に対する不満という動機から、あえて投票には参加しないという行動によって自身の声を表明する有権者もいると解釈できる。

結論

政治満足度は、投票参加に対し有意性を示さなかった。残った課題として、考察における、現在の政治や経済に不満を持ち、その不満を意思表示するために投票に参加しない有権者が本当に存在するのか、有権者は「満足しているから投票に行く・行かない」、「不満だから投票に行く・行かない」のタイプにカテゴライズ出来るのかを検証することが必要である。